

令和 4 年 度

東松山市病院事業会計予算書

令和4年度東松山市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度東松山市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	一般病床	110床
	感染症病床	4床

(2) 年間延患者数

入 院	35,040人
外 来	99,620人

(3) 1日平均患者数

入 院	96人
外 来	340人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	病院事業収益	3,666,656千円
第1項	医業収益	3,226,705千円
第2項	医業外収益	439,949千円
第3項	特別利益	2千円
支		出
第1款	病院事業費	3,750,102千円
第1項	医業費用	3,647,910千円
第2項	医業外費用	100,191千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額130,741千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,806千円、過年度分損益勘定留保資金127,935千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	588,213千円
第1項	企業債	468,000千円
第2項	出資金	98,806千円
第3項	固定資産売却代金	10千円
第4項	返還金	244千円
第5項	補助金	21,153千円

支		出
第1款	資本的支出	718,954千円
第1項	建設改良費	519,902千円
第2項	企業債償還金	197,612千円
第3項	投資	1,440千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額(千円)	年度	年割額(千円)
1 資本的支出	1 建設改良費	市民病院本館等 受変電設備等 更新事業	541,640	令和4年度	219,300
				令和5年度	322,340

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
市民病院本館 受変電設備等 更新事業	219,300	普通貸借又は 証券発行	5.0%以内	本起債については、融通先 の融資条件に従う。ただ し、財政の都合により据置 期間を短縮し、若しくは繰 上償還又は低利に借換えす ることができる。
5 C 感染症 病棟改修事業	36,700	〃	〃	〃
脳血管撮影 装置購入事業	150,000	〃	〃	〃
眼科用パルス レーザー手術 装置購入事業	5,000	〃	〃	〃
電動式全科 対応型手術台 購入事業	7,100	〃	〃	〃
デジタルX線 TVシステム 購入事業	49,900	〃	〃	〃

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,955,520千円
- (2) 交際費 302千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、145,580千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、383,900千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
器械及び備品	脳血管撮影装置	1台
器械及び備品	デジタルX線TVシステム	2台

令和4年2月17日提出

東松山市長 森田光一

一 令和4年度東松山市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			千円 3,666,656	
	1 医業収益		3,226,705	
		1 入院収益	1,892,160	・入院診療収入
		2 外来収益	1,085,858	・外来診療収入
		3 負担金	53,004	・一般会計負担金
		4 その他医業収益	195,683	・公衆衛生収入、室料差額収入及び文書料等
	2 医業外収益		439,949	
		1 受取利息配当金	10	・預金利息
		2 負担金	256,124	・一般会計負担金
		3 患者外食事収益	67	・患者外食事収入
		4 患者外寝具収益	19	・患者外寝具収入
		5 その他医業外収益	6,114	・行政財産使用料等その他収入
		6 補助金	10,239	・感染症指定医療機関運営事業費補助金等
		7 他会計補助金	145,580	・一般会計補助金
		8 長期前受金戻入	21,796	・固定資産に充てられた国庫補助金等
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			千円 3,750,102	
	1 医業費用		3,647,910	
		1 給 与 費	1,963,480	・給料、手当、報酬、法定福利費等
		2 材 料 費	701,000	・薬品、診療材料等
		3 経 費	644,372	・経営経費
		4 減 価 償 却 費	327,012	・建物、器械備品等減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	3,001	・固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	9,045	・図書費、旅費等
	2 医業外費用		100,191	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,922	・企業債利息等
		2 患 者 外 食 事 料	198	・患者外食事委託料
		3 患 者 外 寝 具 料	144	・患者外寝具賃借料
		4 雑 損 失	2	
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,265	
		6 雑 支 出	81,660	・控除対象外消費税等
	3 特別損失		1	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 588,213	
	1 企 業 債		468,000	
		1 企 業 債	468,000	・ 本館受変電設備等更新事業等
	2 出 資 金		98,806	
		1 出 資 金	98,806	・ 一般会計出資金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	4 返 還 金		244	
		1 貸 付 金 返 還 金	244	・ 医療従事者奨学資金貸付金返還金
	5 補 助 金		21,153	
		1 国 庫 補 助 金	1,848	・ オンライン資格確認等システム整備事業補助金
		2 県 補 助 金	19,305	・ 保健衛生施設等施設・設備整備費補助金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 718,954	
	1 建 設 改 良 費		519,902	
		1 工 事 費	280,020	・ 本館受変電設備等更新事業等
		2 固 定 資 産 購 入 費	235,488	・ 医療器機等購入費
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	4,394	・ リース料
	2 企 業 債 償 還 金		197,612	
		1 企 業 債 償 還 金	197,612	
	3 投 資		1,440	
		1 長 期 貸 付 金	1,440	・ 医療従事者奨学資金貸付金

二 令和4年度東松山市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	△ 88,605,000
	減価償却費	327,012,000
	長期前受金戻入額	△ 21,796,000
	固定資産除却費	3,001,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 81,734,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,237,655
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,264,061
	受取利息及び受取配当金	△ 10,000
	支払利息	9,912,000
	固定資産売却損益 (△は益)	1,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 81,434,630
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 93,173,596
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,857,125
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,308,357
	小計	△ 38,877,710
	受取利息及び受取配当金	10,000
	支払利息	△ 9,912,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,779,710
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 472,983,000
	貸付けによる支出	△ 1,440,000
	国・県補助金による収入	21,153,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 453,270,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	468,000,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 197,612,000
	リースの返済による支出	△ 4,012,000
	一般会計からの出資金による収入	98,806,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	365,182,000
	資金増加(減少)額	△ 136,867,710
	資金期首残高	1,314,085,215
	資金期末残高	1,177,217,505

三 給 与 費 明 細 書

1 総 括

※()内は短時間勤務職員(外書き)

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本年度	損益勘定 支弁職員	7	(110) 173	273,655	664,215	646,913	1,584,783	370,737	1,955,520
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	7	(110) 173	273,655	664,215	646,913	1,584,783	370,737	1,955,520
前年度	損益勘定 支弁職員	7	(97) 159	282,996	617,503	632,123	1,532,622	380,264	1,912,886
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	7	(97) 159	282,996	617,503	632,123	1,532,622	380,264	1,912,886
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(13) 14	△ 9,341	46,712	14,790	52,161	△ 9,527	42,634
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	(13) 14	△ 9,341	46,712	14,790	52,161	△ 9,527	42,634

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	14,214	28,620	91,280	165,578	120,529	8,421	30,384
	前年度	11,982	26,244	84,308	173,900	114,142	8,154	30,219
	比 較	2,232	2,376	6,972	△ 8,322	6,387	267	165

手 当 の 訳 内	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度	1,950	9,297	14,053	146,941	15,546	100
	前年度	1,950	9,270	15,249	137,486	19,119	100
	比 較	0	27	△ 1,196	9,455	△ 3,573	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

※()内は短時間勤務職員(外書き)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	(1) 7	113	664,215	628,722	1,293,050	355,563	1,648,613
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1) 7	113	664,215	628,722	1,293,050	355,563	1,648,613
前年度	損益勘定 支弁職員	() 7	113	617,503	615,680	1,233,296	366,937	1,600,233
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	() 7	113	617,503	615,680	1,233,296	366,937	1,600,233
比 較	損益勘定 支弁職員	(1) 0	0	46,712	13,042	59,754	△ 11,374	48,380
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1) 0	0	46,712	13,042	59,754	△ 11,374	48,380

手 当 の 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	14,214	28,620	91,280	147,387	120,529	8,421	30,384
	前年度	11,982	26,244	84,308	157,457	114,142	8,154	30,219
	比 較	2,232	2,376	6,972	△ 10,070	6,387	267	165

手 当 の 訳	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度	1,950	9,297	14,053	146,941	15,546	100
	前年度	1,950	9,270	15,249	137,486	19,119	100
	比 較	0	27	△ 1,196	9,455	△ 3,573	0

(2) 会計年度任用職員

※()内は短時間勤務職員(外書き)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	(109)	273,542		18,191	291,733	15,174	306,907
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(109)	273,542		18,191	291,733	15,174	306,907
前年度	損益勘定 支弁職員	(97)	282,883		16,443	299,326	13,327	312,653
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(97)	282,883		16,443	299,326	13,327	312,653
比 較	損益勘定 支弁職員	(12)	△ 9,341		1,748	△ 7,593	1,847	△ 5,746
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(12)	△ 9,341		1,748	△ 7,593	1,847	△ 5,746

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度				18,191			
	前年度				16,443			
	比 較				1,748			

手 当 の 訳 内	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比 較						

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	46,712	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	7,134	
		その他の増減分	39,578	会計年度任用職員以外の職員異動状況 (現に在職する職員数) 156人 (0人) (退職等予定職員数) 6人 (0人) (採用等予定職員数) 23人 (1人) 計 173人 (1人) ※()内は短時間勤務職員(外書き)
手当	14,790	制度改正に伴う増減分	△ 20,303	会計年度任用職員以外の職員 期末手当 △19,090 会計年度任用職員 期末手当 △1,213
		その他の増減分	35,093	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医師	医療技術 職員	看護師	准看護師	事務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	552,153	279,012	291,639	304,150	322,169
	平均給与月額 (円)	739,007	336,326	344,741	361,088	403,179
	平均年齢(歳)	49.2	40.5	43.7	56.2	42.5
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	567,331	282,090	289,018	300,933	319,147
	平均給与月額 (円)	765,433	339,445	339,625	350,672	400,190
	平均年齢(歳)	52.5	40.3	44.6	57.0	42.0

(2) 初任給

区 分	医 師 (医療職 1) (円)	医療技術職員 (医療職 2) (円)	看 護 師 (医療職 3) (円)	准 看 護 師 (医療職 3) (円)	事 務 職 (行政職) (円)
准 看 護 師 養 成 所 卒				171,000	
高 校 卒					154,900
短 大 卒		181,000	200,700		168,900
短 大 三 卒		188,400	209,800		
大 学 卒		194,700	215,200		188,700
大 学 六 卒		222,700			
医 大 卒	別に管理者が協議 し定める				
博士課程修了					

(3) 級別職員数

※()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	医 師 (医療職 1)			医療技術職員 (医療職 2)			看 護 師 (医療職 3)			准 看 護 師 (医療職 3)			事 務 職 (行政職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現 在	5	() 4	() 21.0	6	() ()	() ()	7	() 2	() 2.6	7	() ()	() ()	8	() 1	() 6.2
	4	() 8	() 42.1	5	() 5	() 13.9	6	() 3	() 3.9	6	() ()	() ()	7	() 1	() 6.2
	3	() 2	() 10.6	4	() 3	() 8.3	5	() 8	() 10.5	5	() ()	() ()	6	() 1	() 6.2
	2	() 4	() 21.0	3	() 5	() 13.9	4	() 11	() 14.5	4	() ()	() ()	5	() 1	() 6.2
	1	() 1	() 5.3	2	() 12	() 33.3	3	() 22	() 29.0	3	() ()	() ()	4	() 5	() 31.4
		() ()	() ()	1	() 11	() 30.6	2	() 30	() 39.5	2	() ()	() ()	3	() 6	() 37.6
		() ()	() ()		() ()	() ()	1	() ()	() ()	1	() 2	() 100.0	2	() 1	() 6.2
		() ()	() ()		() ()	() ()		() ()	() ()		() ()	() ()	1	() ()	() ()
	計	() 19	() 100.0	計	() 36	() 100.0	計	() 76	() 100.0	計	() 2	() 100.0	計	() 16	() 100.0
令和3年1月1日 現 在	5	() 3	() 23.1	6	() ()	() ()	7	() 4	() 5.0	7	() ()	() ()	8	() 1	() 6.7
	4	() 7	() 53.8	5	() 5	() 13.5	6	() 4	() 5.0	6	() ()	() ()	7	() 1	() 6.7
	3	() 1	() 7.7	4	() 4	() 10.8	5	() 5	() 6.3	5	() ()	() ()	6	() 1	() 6.7
	2	() ()	() ()	3	() 5	() 13.5	4	() 18	() 22.5	4	() ()	() ()	5	() 1	() 6.7
	1	() 2	() 15.4	2	() 11	() 29.7	3	() 20	() 25.0	3	() ()	() ()	4	() 3	() 20.0
		() ()	() ()	1	() 12	() 32.5	2	() 29	() 36.2	2	() ()	() ()	3	() 7	() 46.5
		() ()	() ()		() ()	() ()	1	() ()	() ()	1	() 3	() 100.0	2	() 1	() 6.7
		() ()	() ()		() ()	() ()		() ()	() ()		() ()	() ()	1	() ()	() ()
	計	() 13	() 100.0	計	() 37	() 100.0	計	() 80	() 100.0	計	() 3	() 100.0	計	() 15	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (1)	院 長 副 院 長	部 長・副 部 長 科 部 長	医 長	医 師	

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (2)	科 部 長	科 長	副 科 長	主 査	主 任	技 師

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (3)	部 長 副 部 長	科 長	副 科 長	主 査	主 任	看 護 師	准看護師

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	次 長	課 長	副 課 長	主 査	主 任	主 事	主 事 補

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	医 療 技 術 員 医 職	看 護 師	准 看 護 師	事 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	162	19	43	83	1	16	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	131	17	30	67	1	16	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	11	5	4	2		
		3号給 (人)	3			2		1
		4号給 (人)	117	12	26	63	1	15
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	80.9	89.5	69.8	80.7	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	145	18	34	76	2	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	128	10	33	68	2	15	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	10	3	3	2	1	1
		3号給 (人)	1			1		
		4号給 (人)	117	7	30	65	1	14
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	88.3	55.6	97.1	89.5	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 員 職	看 護 師	准 看 護 師	事 務 職
給料総額に対する比率 (%)	21.6	82.6	3.8	10.7	10.7	0.7
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	87.9	100.0	100.0	100.0	100.0	8.7
代表的な特殊勤務手当の名称	・ 診療業務手当 ・ 医療技師特殊手当 ・ 夜間看護特殊手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 による 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.025)	(1.125)	(2.150)	有	(再任用)
	2.000	2.150	4.150		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	(再任用)
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.025)	(1.125)	(2.150)	有	(再任用)
	2.000	2.150	4.150		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	医師 16% 医師以外 12%
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	〃

四 継続費に関

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国 支 出	県 金	企 業 債	損 益 勘 定 資 金
1 資 本 的 支 出	1 建 設 費 改 良	市 民 病 院 電 等 業 館 受 変 更 新 事 業	4	千円 219,300	千円 -	千円 219,300	千円 -	
			5	322,340	-	322,300	40	
			計	541,640	-	541,600	40	

する調書

前前年度末 までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費 の総額に 対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	219,300	219,300	—	40.5	
—	—	—	—	322,340	59.5	
—	—	219,300	219,300	322,340	100.0	

五 令和4年度東松山市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	地		473,547,866		
ロ	建物	5,981,956,539			
	減価償却累計額	△ 3,094,057,688			
	減損損失累計額	△ 25,069,785	2,862,829,066		
ハ	構築物	596,471,020			
	減価償却累計額	△ 352,789,926	243,681,094		
ニ	器械備品	2,934,399,601			
	減価償却累計額	△ 2,291,384,240	643,015,361		
ホ	車両	3,562,196			
	減価償却累計額	△ 2,918,172	644,024		
ヘ	リース資産	40,778,522			
	減価償却累計額	△ 6,845,000	33,933,522		
ト	建設仮勘定		209,643,636		
	有形固定資産合計			4,467,294,569	

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		813,270		
ロ	ソフトウェア		2,244,500		
	無形固定資産合計			3,057,770	

(3) 投資

イ	長期貸付金		5,760,000		
ロ	長期貸付金貸倒引当金		△ 868,000		
	投資合計			4,892,000	

固定資産合計 4,475,244,339

2 流動資産

(1) 現金預金

1,177,217,505

(2) 未収金

イ	医業未収金		325,174,506		
ロ	医業外未収金		477,323		
ハ	その他未収金		0		
	未収金合計			325,651,829	

(3) 貸倒引当金

△ 2,573,123

(4) 貯蔵品

イ	薬品		12,419,625		
	貯蔵品合計			12,419,625	

流動資産合計 1,512,715,836

資産合計 5,987,960,175

(単位：円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,190,988,528		
企業債合計		3,190,988,528	
(2) リース債務		11,406,148	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	434,937,000		
引当金合計		434,937,000	
固定負債合計			3,637,331,676
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	197,612,000		
企業債合計		197,612,000	
(2) リース債務		4,012,000	
(3) 未払金			
イ 医業未払金	76,273,808		
ロ 医業外未払金	27,360		
ハ その他未払金	45,135,100		
ニ 未払消費税及び地方消費税	2,755,000		
未払金合計		124,191,268	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	84,731,000		
ロ 法定福利費引当金	15,645,000		
引当金合計		100,376,000	
(5) その他流動負債		4,554,767	
流動負債合計			430,746,035
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		424,466,844	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 199,814,788	
繰延収益合計			224,652,056
負債合計			<u>4,292,729,767</u>

資本の部

6 資本金			4,699,921,373
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	456,088		
資本剰余金合計		456,088	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	3,005,147,053		
欠損金合計		3,005,147,053	
剰余金合計			△ 3,004,690,965
資本合計			<u>1,695,230,408</u>
負債資本合計			<u>5,987,960,175</u>

六 令和3年度東松山市病院事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,702,506,000		
(2) 外 来 収 益	931,221,000		
(3) 負 担 金	52,952,000		
(4) その他医業収益	176,491,000	2,863,170,000	
		<hr/>	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,918,835,000		
(2) 材 料 費	635,363,000		
(3) 経 費	593,341,000		
(4) 減 価 償 却 費	271,901,000		
(5) 資 産 減 耗 費	3,001,000		
(6) 研 究 研 修 費	7,186,000	3,429,627,000	
		<hr/>	
医 業 損 失			566,457,000
3 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息配当金	10,000		
(2) 負 担 金	225,943,000		
(3) 患者外食事収益	72,000		
(4) 患者外寝具収益	17,000		
(5) その他医業外収益	9,231,000		
(6) 補 助 金	512,991,000		
(7) 他 会 計 補 助 金	184,057,000		
(8) 長期前受金戻入	12,806,000		
(9) 雑 収 益	2,000	945,129,000	
		<hr/>	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	8,325,000		
(2) リース資産支払利息	80,000		
(3) 患者外食料	180,000		
(4) 患者外寝具料	131,000		
(5) 雑 損 失	1,000		
(6) 貸倒引当金繰入額	0		
(7) 雑 支 出	169,865,000	178,582,000	766,547,000
		<hr/>	<hr/>
経 常 利 益			200,090,000

(単位：円)

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000	2,000	
	<u> </u>		

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	1,000	1,000	1,000
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>

7 予備費

	2,000,000	2,000,000	△ 2,000,000
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>

当年度純利益 198,091,000

前年度繰越欠損金 3,114,633,053

当年度未処理欠損金 2,916,542,053

七 令和3年度東松山市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		473,547,866	
ロ 建 物	5,931,629,175		
減価償却累計額	△ 2,921,691,688		
減損損失累計額	△ 25,069,785	2,984,867,702	
ハ 構 築 物	592,271,020		
減価償却累計額	△ 324,762,926	267,508,094	
ニ 器 械 備 品	2,722,319,601		
減価償却累計額	△ 2,172,295,240	550,024,361	
ホ 車 両	3,562,196		
減価償却累計額	△ 2,436,172	1,126,024	
ヘ リース資産	37,103,522		
減価償却累計額	△ 3,687,000	33,416,522	
ト 建設仮勘定		10,280,000	
有形固定資産合計			4,320,770,569

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		813,270	
ロ ソフトウェア		2,244,500	
無形固定資産合計			3,057,770

(3) 投 資

イ 長期貸付金		4,564,000	
ロ 長期貸付金貸倒引当金		△ 868,000	
投資合計			3,696,000

固 定 資 産 合 計

4,327,524,339

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,314,085,215

(2) 未 収 金

イ 医業未収金	243,432,723		
ロ 医業外未収金	784,476		
ハ その他未収金	0		
未収金合計			244,217,199

(3) 貸 倒 引 当 金

△ 2,573,123

(4) 貯 蔵 品

イ 薬 品	9,562,500		
貯蔵品合計			9,562,500

流 動 資 産 合 計

1,565,291,791

資 産 合 計

5,892,816,130

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,920,600,528

企業債合計 2,920,600,528

(2) リース債務 14,929,423

(3) 引当金

イ 退職給付引当金 516,671,000

引当金合計 516,671,000

固定負債合計

3,452,200,951

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 192,887,011

企業債合計 192,887,011

(2) リース債務 3,298,000

(3) 未払金

イ 医業未払金 134,651,644

ロ 医業外未払金 27,360

ハ その他未払金 80,131,860

ニ 未払消費税及び地方消費税 2,554,000

未払金合計 217,364,864

(4) 引当金

イ 賞与引当金 92,968,655

ロ 法定福利費引当金 17,909,061

引当金合計 110,877,716

(5) その他流動負債

流動負債合計 530,290,715

5 繰延収益

(1) 長期前受金 403,313,844

(2) 長期前受金収益化累計額 △ 178,018,788

繰延収益合計 225,295,056

負債合計 4,207,786,722

資本の部

6 資本金 4,601,115,373

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 456,088

資本剰余金合計 456,088

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金 2,916,542,053欠損金合計 2,916,542,053剰余金合計 △ 2,916,085,965

資本金合計 1,685,029,408

負債資本合計 5,892,816,130

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～47年

構築物 10～20年

器械備品 5～20年

車両 4～6年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

- (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額606,154千円から埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額171,217千円を控除した金額を計上している。なお、「病院職員の退職手当に係る負担金の取扱いに関する覚書」に基づき一般会計が負担する部分を除いた額を計上している。

- (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

- (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,694,301千円である。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントが一つのため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,272 千円
1年超	9,235 千円
計	12,507 千円